

平成29年度活動状況報告

〔活動の概要〕

原子力事業所安全協力協定「平成29年度年間活動基本計画」に基づき、安全協力委員会の開催、活動推進幹事会の開催、自主保安に係る点検協力活動、安全教育に係る協力活動、情報等の交換に係る協力活動、緊急事態を想定した協力活動等を通じて、協定加盟事業所の施設の安全確保と従業員の資質の向上を図るとともに、安全意識の高揚に努めた。

また、東海ノア協定ホームページを活用し、原子力事業所の安全に対する取り組みの紹介に努めた。

平成29年度に実施した主な活動は、次のとおりである。

1. 安全協力委員会の開催（2回）

（1）第37回安全協力委員会

〔開催日〕 平成29年10月20日（金）

〔議 題〕

- 1) 第36回安全協力委員会議事録について
- 2) 平成29年度上期活動状況及び下期活動計画について
- 3) 協定加盟事業所の近況について
- 4) その他



第37回 委員会の様子

（2）第38回安全協力委員会

〔開催日〕 平成30年3月27日（火）

〔議 題〕

- 1) 第37回安全協力委員会議事録について
- 2) 平成29年度活動状況報告について
- 3) 平成30年度年間活動基本計画（案）について
- 4) 任期満了に伴う安全協力委員会委員長及び副委員長の選出について
- 5) 原子力事業所安全協力協定の読み替えについて
- 6) 協定加盟事業所の近況について
- 7) その他



第38回 委員会の様子

2. 活動推進幹事会の開催（4回）

（1）第79回活動推進幹事会

〔開催日〕 平成29年6月19日（月）

〔議 題〕

- 1) 第78回活動推進幹事会議事録について
- 2) 原子力事業所安全協力協定役員等の変更について
- 3) 平成29年度 第1回安全教育研修計画について
- 4) 平成29年度 原子力事業所自衛消防隊研修会計画について
- 5) 情報等の交換に係る協力活動について
- 6) 平成29年度 総合訓練実施計画について
- 7) 協定加盟事業所からの事業所紹介について（日本核燃料開発(株)）
- 8) その他



第79回 幹事会の様子

（2）第80回活動推進幹事会

〔開催日〕 平成29年9月25日（月）

〔議 題〕

- 1) 第79回活動推進幹事会議事録について
- 2) 原子力事業所安全協力協定安全協力委員会委員等の変更について
- 3) 平成29年度自主保安に係る点検協力活動計画（案）について
- 4) 平成29年度安全教育に係る協力活動について
- 5) 平成29年度情報等の交換に係る協力活動について
- 6) 平成29年度緊急事態を想定した協力活動訓練について
- 7) 平成29年度上期活動状況及び下期活動計画（案）について
- 8) その他



第80回 幹事会の様子

（3）第81回活動推進幹事会

〔開催日〕 平成29年12月20日（水）

〔議 題〕

- 1) 第80回活動推進幹事会議事録について
- 2) 原子力事業所安全協力協定 活動推進幹事会幹事の変更について
- 3) 平成29年度自主保安に係る点検協力活動について
- 4) 平成29年度安全教育に係る協力活動について



第81回 幹事会の様子

- 5) 平成29年度情報等の交換に係る協力活動について
- 6) 協定加盟事業所からの事業所紹介について（日揮(株)技術研究所）
- 7) その他

（4）第82回活動推進幹事会

〔開催日〕 平成30年3月6日（火）

〔議 題〕

- 1) 第81回活動推進幹事会議事録について
- 2) 平成29年度活動状況報告について
- 3) 平成30年度年間活動基本計画（案）について
- 4) 平成29年度安全教育に係る協力活動について
- 5) 平成29年度情報等の交換に係る協力活動について
- 6) 任期満了に伴う安全協力委員会委員長、副委員長
及び活動推進幹事会幹事長、副幹事長の選出について
- 7) その他



第82回 幹事会の様子

3. 自主保安に係る点検協力活動

点検対象事業所における自主保安活動状況について、第三者の立場から点検を実施し、点検対象事業所における保安活動の向上に役立てるとともに、他加盟事業所に紹介することにより加盟事業所全体の自主保安活動の向上を図るため、自主保安点検協力活動を実施した。

〔対象事業所〕 公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター

〔実 施 日〕 平成29年11月29日（水）

〔点検協力実施者〕

- ・三菱原子燃料株式会社
- ・日揮株式会社 技術研究所
- ・日本核燃料開発株式会社

〔活動の概要〕

点検活動は、現場巡視確認及び点検シートに基づいた質疑・応答形式で進められ、

- ①安全全確保のための基本的考え方と方策
- ②安全文化醸成活動の具体的な取組み等について意見交換を行い、考え方や取組み状況等を確認した。



点検協力活動の様子

点検協力実施者から対象事業所に対する自主保安点検活動結果として、「東海センター内は4Sが徹底され、管理区域内を含め全体に整理整頓されており良好な環境であった。」等の意見があった。

4. 安全教育に係る協力活動

(1) 安全教育研修

協定加盟事業所の研修施設を活用して、協定加盟事業所従業員等の資質向上を図るための教育研修について、参加者を募り実施した。

1) 平成29年度 第1回

〔開催日〕 平成29年10月3日（火）

〔場 所〕 日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター

〔参加者〕 10名／4事業所

〔講 師〕 原子力機構 原子力人材育成センター講師

〔研修カリキュラム〕

（講義）①放射性物質のいろいろな性質

②二ホニウム～日本初の新元素の合成及び発見～

③放射線防護の基礎

（実習）各種放射線の測定

研修後に実施したアンケートでは、「放射線測定器を使用して使い方が理解できた」、「実習でサーベイメータを使えて良かった」等の回答があった。その他には「講師の熱心さが伝わった」、二ホニウムについて「大変なご苦労と努力があったと感銘した」との意見があり、講義、実習とも好感想を頂いた。



講義・実習の様子

2) 平成29年度 第2回

〔開催日〕 平成30年2月1日（木）

〔場 所〕 日本原子力発電株式会社 東海事業本部 東海総合研修センター

〔参加者〕 17名／5事業所

〔講 師〕 日本原子力発電株式会社 東海事業本部

東海総合研修センター講師

東海第二発電所 渉外・報道グループマネージャー

〔研修カリキュラム〕

（講話）東海第二発電所の近況について

（実習）①身の周りの放射線測定体験

②シミュレータによる運転体験

（見学）東海第二発電所フルスコープシミュレータ見学

研修後に実施したアンケートでは、東海第二発電所の近況については、「新規規制基準への対応状況が理解出来た」等の意見があった。また、放射線測定実習については、「試料等を測定した経験がなく新鮮だった」等の意見もあった。シミュレータ運転体験については、「とても分かり易い説明であったが時間が足りなかった」、「もう少し時間をとって、各自で操作できると良かった」、フルスコープシミュレータ見学については、「臨場感があり福島第一での事故時の状況が想像できた」等の意見があり、講義、実習とも好感想を頂いた。



講話・実習の様子

（２）講演会・講習会

各事業所が、従業員向けに実施する安全管理に係る講演会・講習会等のうち、協定加盟事業所に開放可能なものを積極的に活用した。

１）日本原子力研究開発機構原子力科学研究所安全講演会

〔開催日〕 平成２９年６月２９日（木）

〔場 所〕 日本原子力研究開発機構

原子力科学研究所大講堂

〔講 師〕 大場 恭子氏（日本原子力学会倫理委員会委員長）

〔演 題〕 「安全を実現する文化 一気付きと実行の必要性」

〔参加者〕 １５名／７事業所（全参加者２７３名）



２）日本原子力研究開発機構原子力科学研究所防火・防災講演会

〔開催日〕 平成２９年１１月６日（月）

〔場 所〕 日本原子力研究開発機構

原子力科学研究所大講堂

〔講 師〕 根本 清美氏（ひたちかな・東海広域事務組合消防本部予防課）



〔演 題〕 「最近の火災予防と電気火災について」

〔参加者〕 17名／7事業所（全参加者253名）

3) 日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所品質月間講演会

〔開催日〕 平成29年11月9日（木）

〔場 所〕 日本原子力研究開発機構

核燃料サイクル工学研究所 アトムワールド 講堂

〔講 師〕 川西 由美子氏（ランスタッド株式会社 EAP 総研所長）

〔演 題〕 「人づくりニッポンの原点復帰
～解決志向型を取り入れた職場風土の作り方～」

〔参加者〕 21名／6事業所（全参加者118名）



（3）自衛消防隊研修

茨城県、茨城県立消防学校、立地市町村消防本部の協力を得て、自衛消防隊の初心者を中心に募集し、研修会を実施した。

〔開催日〕 平成29年9月12日（火）

〔場 所〕 茨城県立消防学校

〔参加者〕 19名／12事業所

〔カリキュラム〕 （座学、実動訓練、総合訓練）

研修当日は、小雨模様ではあったが、総合訓練を開始するまでに雨も殆ど上がり、予定した訓練内容を全て実施することができた。

今回の研修会では、東海・大洗原子力規制事務所殿、茨城県原子力安全対策課殿にご視察頂いた。

また、広報活動として、事前に県政記者クラブに開催案内の資料提供を行うとともに、茨城新聞社及びNHK水戸放送局を訪問しての取材案内を行った結果、茨城新聞社及びNHK水戸放送局から取材があり、夕方の県内ニュースや翌朝の新聞、各ホームページでも紹介され、東海ノアの活動をPRすることができた。



座 学



実動訓練



実動訓練



総合訓練



総合訓練

5. 情報等の交換に係る協力活動

(1) 情報交換する項目

1) 法令報告事項などプレス発表された事故、トラブル情報

平成29年6月6日に原子力機構大洗研究開発センターにおいて発生した、「燃料研究棟における汚染について」、6月8日以降、情報共有の観点から、大洗研究開発センターより協定加盟全事業所に適宜公表情報が配信された。

(2) 各事業所の判断で情報交換するもの

1) 緊急時を想定した訓練に係る情報（加盟事業所が視察可能なもの）

原子力機構 大洗研究開発センター 平成29年度総合訓練見学会

〔開催日〕 平成30年1月17日（水）

〔参加者〕 6名／4事業所

〔事故想定〕

茨城県沖を震源とする地震（地震規模M7、大洗町・鉾田市：震度6弱）が発生。センター内の高温工学試験研究炉（HTTR）及び固体廃棄物前処理施設（WDF）の2施設が同時に被災。東電大洗1・2号線に被害が生じ、センター内の外部商用電源が全て喪失。各施設の非常用電源系統は正常に起動したが、HTTRでは、制御棒の挿入ができず原子炉の自動停止に失敗。更に非常用発電機が停止し、直流電源も喪失する事象から、原子力事業者防災業務計画に基づく全面緊急事態に至った。また、WDFにおいては、廃液処理中の作業員が負傷するとともに、廃液を飛散させ身体汚染が発生したと仮定。

HTTRでは、原災法第10条及び15条事象に対する緊急時の対応訓練、グリーンハウスを用いた放射線防護具の脱着訓練等を実施した。一方、WDFでは、身体汚染を伴った負傷者の救護活動訓練等を実施した。



現地対策本部



現場指揮所



グリーンハウス



救護活動訓練



非常用発電機への給油



プレス対応

6. 緊急事態を想定した協力活動

(1) 緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく平成29年度の通報連絡を主体とした総合訓練は、茨城県通報連絡訓練に連動して、8月4日（金）、株式会社ジェー・シー・オー東海事業所を発災場所として実施した。今回の訓練は、昨年と同様、通報連絡系統の確認を実施し、協定加盟全18事業所において正確な通報連絡が行われるとともに、発災事業所JCOを除く17事業所から出勤者名簿が東海地区活動本部（二次招集は事務局）に送信され、訓練全体を通して混乱も無く、良好であると評価できた。

(2) 緊急事態発生時における体制の整備

緊急事態発生時における体制の整備については、活動本部員等に変更が生じた都度、本部員の登録変更を行うとともに加盟事業所へ配信し、体制の整備を図った。

7. その他（県等からの協力依頼）

(1) 平成29年度 茨城県通報連絡訓練

〔訓練実施期間〕 平成29年7月31日（月）～9月26日（火）（実績）

〔東海ノアへの通報〕 4事業所

〔実施状況集約結果〕 平成29年9月26日（火）配信

(2) 茨城県緊急被ばく医療関連情報連絡会

1) 原子力事業所見学会（医療処置訓練見学会）

〔開催日〕 平成29年11月30日（木）

〔事業所〕 三菱原子燃料株式会社（発災想定事業所）

水戸赤十字病院（医療機関）

〔参加者〕 40名／12事業所（応急処置訓練・医療処置訓練）



三菱原子燃料での訓練の様子



水戸赤十字病院

2) 原子力事業所見学会（作業環境視察）

〔開催日〕 平成30年1月10日（水）、15日（月）

〔施設〕 東京電力株式会社 福島第一原子力発電所

〔参加者〕 1月10日 20名（協定加盟事業所からは11名／6事業所）

1月15日 20名（協定加盟事業所からは 9名／6事業所）



3号機原子炉建屋
燃料取り出し用カバー



4号機
燃料取り出し用カバー



陸側凍土遮水壁設備

3) 緊急被ばく医療関連情報講演会

〔開催日〕 平成30年2月21日（水）

〔場 所〕 いばらき量子ビーム研究センター 東海村研究交流プラザ

〔演 題〕 「原子力災害（被ばく）医療の現状」

〔講 師〕 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

放射線医学総合研究所 被ばく医療センター長 立崎 英夫 氏

〔参加者〕 17名／12事業所



8. 広報活動

（1）ホームページの運営

ホームページ情報の維持管理に努め、東海ノア協定に基づく活動状況を適宜紹介した。

1) ホームページの更新

① 平成29年6月29日

② 平成29年9月29日

③ 平成29年12月26日※

※：更新に併せ、加盟事業所等の「環境放射線監視状況」が閲覧できるよう、新たに項目を追加し、茨城県及び加盟事業所の環境監視地点の地図を整備するとともに閲覧先のリンクを行い、加盟事業所の他関係先へ配信した。

④ 平成30年3月末（予定）

以 上

平成29年度 年間活動基本計画表（原子力事業所安全協定運営要項第2条第1項に基づく）

	平成29年									平成30年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 安全協力委員会							▲10/20 第37回				3/27 第38回▲	
2. 活動推進幹事会			▲6/19 第79回			▲9/25 第80回			▲12/20 第81回		3/6 第82回▲	
3. 自主保安に係る点検協力活動								▲11/29 核管センター				
4. 安全教育に係る協力活動												
(1) 安全教育研修							▲第1回(10/3) 原子力機構 人材育成センター				▲第2回(2/1) 原電 東海総合研修センター	
(2) 講演会・講習会			▲6/29 安全講演会（原科研）					▲11/6 防火・防災講演会（原科研） ▲11/9 品質月間講演会（核サ研）				
(3) 自衛消防隊研修	実施時期・方法等調整／企画検討					▲9/12 自衛消防隊研修 （消防学校）						
5. 情報等の交換に係る協力活動										▲1/17 訓練見学会（大洗研）		
6. 緊急事態を想定した協力活動												
(1) 訓練					▲8/4 ノア総合訓練（JCOを発災事業所として通報訓練を実施） （茨城県通報連絡訓練に合わせて実施、抜打ち訓練）							
(2) 協力体制の整備 （組織・施設情報含む）	随時見直し・整備											
7. その他 （県等からの協力依頼）					茨城県通報連絡訓練 期間 7/31 ～ 10/1 （実績 7/31 ～ 9/26）			▲9/26 通報訓練集計結果配信		▲11/30 医療処置訓練見学会	▲1/10,15 事業所見学会	▲2/21 連絡会
8. 広報活動												
(1) ホームページの運営			▲6/29			▲9/29			▲12/26			3/30▲